



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 フジマック
 コード番号 5965 URL <http://www.fujimak.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 岩崎 正明

TEL 03-3434-7791

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,094	1.1	2,153	35.6	2,270	37.8	1,502	121.7
28年3月期	36,514	7.0	1,588	27.9	1,647	14.5	678	34.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,490百万円 (72.0%) 28年3月期 866百万円 (10.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	229.33		10.6	6.9	6.0
28年3月期	103.46		5.2	5.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,622	15,024	46.1	2,292.67
28年3月期	33,238	13,453	40.5	2,052.80

(参考) 自己資本 29年3月期 15,024百万円 28年3月期 13,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,407	1,218	585	7,836
28年3月期	1,231	1,534	1,563	8,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		20.00	20.00	131	19.3	1.0
29年3月期		0.00		25.00	25.00	163	10.9	1.2
30年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		10.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	1.1	1,080	43.9	1,130	67.5	720	60.3	109.87
通期	37,700	4.4	2,337	8.5	2,437	7.3	1,550	3.1	236.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、P.13「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,136,000 株	28年3月期	7,136,000 株
期末自己株式数	29年3月期	582,644 株	28年3月期	582,510 株
期中平均株式数	29年3月期	6,553,476 株	28年3月期	6,553,492 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,775	2.5	1,445	4.3	1,855	5.1	1,278	224.2
28年3月期	33,604	6.8	1,385	89.4	1,765	37.8	394	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	195.02	
28年3月期	60.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	27,987		12,468		44.5	1,902.55		
28年3月期	28,438		11,301		39.7	1,724.48		

(参考) 自己資本 29年3月期 12,468百万円 28年3月期 11,301百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.1	710	50.9	890	35.1	570	19.7	86.98
通期	34,300	4.7	1,595	10.4	2,005	8.0	1,300	1.7	198.37

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用環境が底堅く推移し、年末にかけては様々な生産指数が上向き、個人消費にも若干の浮揚感が生まれ、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済は、米国が雇用改善を背景として相応の成長を遂げ、欧州については、英国のEU離脱方針決定の影響が限定的で、中国についても政権施策が功を奏し、尚懸念材料はあるものの減速にやや歯止めがかったことから、全体としては比較的安定したものとなりました。

しかしながら、米国の新政権については、期待感、不透明感が拮抗しており、その政策次第では、わが国のみならず、世界各国への影響は大きく、今後の経済動向は不確実性を増しました。

このような環境の中、当社グループは、外食産業、ホテル・旅館等宿泊施設、レストラン業界、レジャー産業、病院、福祉施設、教育施設、さらにはセントラルキッチン、食品工場などの各マーケットにおける多種多様なニーズ、夫々のお客様ごとのご要望にお応えすべく、積極的な営業、きめ細かなアフターサービスを展開してまいりました。

製造部門については、競争力強化のため一昨年来進めてまいりました国内工場の統合に相応の決着を付け、中国（上海）とベトナム（ホーチミン）の二つの海外製造拠点と連携を強化し、これまで以上にグローバルな生産体制を構築し、環境に配慮した省エネ型機器の開発、既存機器のモデルチェンジに積極的に取り組み、品質や安全性、衛生性、機能性の一層の向上を図りました。

物流部門については、昨年7月に稼動を開始した福岡物流センターを軌道に乗せ、当社グループとして、従来にも増して国内外での生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を強化してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は360億9千4百万円（前連結会計年度比1.1%減）、経常利益は22億7千万円（前連結会計年度比37.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2百万円（前連結会計年度比121.7%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

資産合計は、326億2千2百万円と前連結会計年度末比6億1千5百万円の減少となりました。

b. 負債の状況

負債合計は、175億9千8百万円と前連結会計年度末比21億8千6百万円の減少となりました。

c. 純資産の状況

純資産合計は、150億2千4百万円と前連結会計年度末比15億7千1百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益計上額の23億6千3百万円に、減価償却費計上による資金の増加、売上債権の減少による資金の増加、棚卸資産の減少による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少、法人税等の支払などの要因が加わり14億7百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより12億1千8百万円の使用、また財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより5億8千5百万円の使用となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78億3千6百万円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、わが国経済は緩やかな景気回復が続くことが予想されるものの、世界経済は不確実性を増しており、見通しとしては、予断を許さない状況が続くものと思われます。またわが国については、設備投資が維持・更新投資主体で、能力増強投資は依然伸び悩んでいることから、当業界全体の経営環境は決して楽観できない状況にあるものと思われます。

次期の業績見通しといたしましては、売上高377億円、経常利益24億3千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における適用動向を注視しつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,336,058	8,188,755
受取手形及び売掛金	8,039,763	7,715,419
商品及び製品	2,694,189	2,402,160
仕掛品	152,538	66,925
原材料及び貯蔵品	1,713,299	1,161,481
繰延税金資産	306,213	288,342
その他	583,365	691,909
貸倒引当金	△12,610	△6,430
流動資産合計	21,812,818	20,508,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,150,671	5,284,306
減価償却累計額	△1,973,229	△2,166,128
建物及び構築物(純額)	2,177,441	3,118,177
機械装置及び運搬具	3,882,870	4,130,878
減価償却累計額	△2,804,972	△3,013,912
機械装置及び運搬具(純額)	1,077,897	1,116,966
土地	3,869,197	3,993,344
建設仮勘定	423,640	144,720
その他	1,634,074	1,696,603
減価償却累計額	△1,370,337	△1,448,378
その他(純額)	263,737	248,224
有形固定資産合計	7,811,914	8,621,433
無形固定資産	80,613	143,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,887	1,741,634
繰延税金資産	3,067	1,203
会員権	189,332	180,832
その他	1,745,425	1,522,772
貸倒引当金	△105,723	△96,519
投資その他の資産合計	3,532,989	3,349,922
固定資産合計	11,425,517	12,114,434
資産合計	33,238,335	32,622,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,118,998	8,753,919
1年内返済予定の長期借入金	849,054	782,344
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払法人税等	561,278	388,537
賞与引当金	400,901	448,826
役員賞与引当金	26,547	37,718
製品保証引当金	86,400	84,200
その他	1,646,240	1,575,505
流動負債合計	14,689,419	12,071,050
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	3,212,982	2,825,638
繰延税金負債	208,067	284,776
再評価に係る繰延税金負債	809,943	809,943
厚生年金基金解散損失引当金	257,827	-
退職給付に係る負債	131,651	125,278
その他	475,410	481,625
固定負債合計	5,095,882	5,527,262
負債合計	19,785,302	17,598,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	8,656,512	10,241,167
自己株式	△441,374	△441,523
株主資本合計	10,834,654	12,419,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	723,689	745,246
土地再評価差額金	1,727,717	1,727,717
為替換算調整勘定	166,972	132,561
その他の包括利益累計額合計	2,618,379	2,605,524
純資産合計	13,453,033	15,024,685
負債純資産合計	33,238,335	32,622,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,514,017	36,094,338
売上原価	25,241,927	24,254,076
売上総利益	11,272,089	11,840,261
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	951,945	863,074
広告宣伝費	215,838	236,395
役員報酬	186,235	179,254
給料及び手当	4,192,125	4,270,355
減価償却費	229,441	254,275
貸倒引当金繰入額	35,215	-
賞与引当金繰入額	372,958	393,237
役員賞与引当金繰入額	26,547	38,305
退職給付費用	252,839	239,917
法定福利費	739,384	763,657
賃借料	444,035	421,925
研究開発費	188,805	160,311
その他	1,848,361	1,866,360
販売費及び一般管理費合計	9,683,734	9,687,072
営業利益	1,588,354	2,153,189
営業外収益		
受取利息	9,514	4,952
受取配当金	17,535	21,352
受取手数料	83,848	78,792
受取賃貸料	38,091	38,236
受取保険金	1,912	171
保険解約返戻金	-	38,947
貸倒引当金戻入額	1,560	8,900
その他	38,121	32,290
営業外収益合計	190,583	223,643
営業外費用		
支払利息	57,413	45,870
社債発行費	-	14,229
為替差損	60,136	38,252
その他	13,587	7,773
営業外費用合計	131,137	106,126
経常利益	1,647,800	2,270,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,691	1,795
投資有価証券売却益	0	2,250
会員権売却益	1,799	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	89,939
特別利益合計	13,492	93,986
特別損失		
固定資産除却損	61,162	1,131
固定資産売却損	3,224	455
投資有価証券評価損	86,162	-
会員権評価損	6,050	-
その他	103	-
特別損失合計	156,703	1,587
税金等調整前当期純利益	1,504,589	2,363,104
法人税、住民税及び事業税	834,359	764,707
法人税等調整額	△7,786	95,509
法人税等合計	826,572	860,217
当期純利益	678,017	1,502,887
親会社株主に帰属する当期純利益	678,017	1,502,887

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	678,017	1,502,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,615	21,557
土地再評価差額金	45,496	-
為替換算調整勘定	△91,788	△34,411
その他の包括利益合計	188,323	△12,854
包括利益	866,341	1,490,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,341	1,490,033
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	8,109,565	△441,339	10,287,742
当期変動額					
剰余金の配当			△131,070		△131,070
親会社株主に帰属する当期純利益			678,017		678,017
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	546,946	△34	546,911
当期末残高	1,471,150	1,148,365	8,656,512	△441,374	10,834,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	489,073	1,682,220	258,761	2,430,055	12,717,798
当期変動額					
剰余金の配当					△131,070
親会社株主に帰属する当期純利益					678,017
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,615	45,496	△91,788	188,323	188,323
当期変動額合計	234,615	45,496	△91,788	188,323	735,235
当期末残高	723,689	1,727,717	166,972	2,618,379	13,453,033

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	8,656,512	△441,374	10,834,654
当期変動額					
剰余金の配当			△131,069		△131,069
親会社株主に帰属する当期純利益			1,502,887		1,502,887
連結範囲の変動			212,837		212,837
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,584,655	△149	1,584,506
当期末残高	1,471,150	1,148,365	10,241,167	△441,523	12,419,160

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	723,689	1,727,717	166,972	2,618,379	13,453,033
当期変動額					
剰余金の配当					△131,069
親会社株主に帰属する当期純利益					1,502,887
連結範囲の変動					212,837
自己株式の取得					△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,557	-	△34,411	△12,854	△12,854
当期変動額合計	21,557	-	△34,411	△12,854	1,571,651
当期末残高	745,246	1,727,717	132,561	2,605,524	15,024,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,504,589	2,363,104
減価償却費	647,015	624,305
受取利息及び受取配当金	△27,049	△26,304
支払利息	57,413	45,870
固定資産除売却損益(△は益)	50,895	△208
投資有価証券評価損益(△は益)	86,162	-
売上債権の増減額(△は増加)	278,581	163,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,202,006	943,983
仕入債務の増減額(△は減少)	529,505	△1,516,355
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	△257,827
その他	△168,556	52,480
小計	1,756,552	2,392,722
利息及び配当金の受取額	24,343	23,234
利息の支払額	△55,957	△45,897
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△493,676	△962,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,261	1,407,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,117	△522,426
定期預金の払戻による収入	162,994	450,892
有形固定資産の取得による支出	△1,409,493	△1,196,926
無形固定資産の取得による支出	△1,864	△80,896
投資有価証券の取得による支出	△10,816	△17,437
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
非連結子会社に対する貸付けの回収による収入	-	350
貸付けによる支出	-	△7,000
貸付金の回収による収入	811	831
関係会社株式の取得による支出	-	△11,250
その他	△70,236	155,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,723	△1,218,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,514,104	400,000
長期借入金の返済による支出	△819,612	△854,054
自己株式の取得による支出	△34	△149
配当金の支払額	△131,070	△131,069
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	-	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,386	△585,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,022	△8,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,252,900	△404,457
現金及び現金同等物の期首残高	6,863,040	8,115,941
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	125,458
現金及び現金同等物の期末残高	8,115,941	7,836,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました富士マック股份有限公司他1社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,533千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,052円80銭	2,292円67銭
1株当たり当期純利益金額	103円46銭	229円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,017	1,502,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,017	1,502,887
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,492	6,553,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月29日付予定)

・新任取締役(監査等委員)候補

取締役 藤原 力 (現 弁護士)

(注) 社外取締役候補者、独立役員候補者であります。

・退任予定取締役(監査等委員)

取締役 宗像 紀夫 (現 当社社外取締役(監査等委員)、独立役員)

(2) その他

該当事項はありません。